



🏠 > 株式・金融市場 > ニュース > ChatGPTの衝撃、金融業界への影響

ニュース

連載

ChatGPTの衝撃、金融業界への影響

金融・経済ニュース解説_バンテージ・ポイント (4)

🕒 16時間前

大島和隆 著者

谷古宇浩司 編集者

[クリップする](#)



korkeng / stock.adobe.com、ZUU online

米OpenAIが開発し、全世界に向けてリリースした対話型人工知能「ChatGPT」の利用者がすでに1億人を超えたようです。米マイクロソフトは自社の検索エンジン（Bing）やWebブラウザ（Edge）にOpenAIの技術を導入し、ユーザーの疑問に対して「自然なやり取り」で答えを返すソリューションの実装を一部、実現しています。Googleが主導

(ZUU online編集部)。

まず、流れと事実を確認しておこう。

米国時間2023年1月23日、マイクロソフトはOpenAIとの長期的なパートナーシップの第3段階として、複数年にわたってOpenAIに数十億ドル規模の投資を行い、AIの進歩を加速させるとともに、その利点が世界で広く共有されるよう取り組むことを発表した。OpenAIは人工知能の研究／開発を行う非営利団体で、2015年末に設立された。人工知能の研究／開発を通じて、人類の幸福に貢献することを目的とする。具体的には、自律型人工知能の研究、人間の課題を解決するためのAIの開発、AIの社会的影響の研究などを行っている。

OpenAIは非営利団体であり、その目的は、商業利用や個人の利益追求ではなく、人類全体の幸福に貢献することにある。従ってOpenAIの研究成果はオープンソースで公開され、誰でも自由に利用することができる。そんな団体に数十億ドル規模の投資を行うと発表したのだから、投資家ならずとも勘のよい人ならば、この分野がどれほどホットな状況にあるのか察しが付くだろう。

一方で数十億ドルと聞いてもピンとこない人が多いと思うので具体例で示すと、(1) ボーイング787の開発費用は約32億ドル、(2) ハーバード大学の年間予算は約40億ドル、(3) スタンフォード大学の年間予算は約27億ドルといった規模感を参考にしてほしい。単なる寄付行為のレベルではないことは明らかだろう。

そして、その約2週間後の2月7日（米国時間）、マイクロソフトは同社の検索エンジン「Bing」とWebブラウザ「Edge」を刷新し、新たにAI技術を導入したと発表した。それこそが話題の「ChatGPT」を組み込んだ新しいプロダクトだ。すでに使ってみた人は多いと思う。かく言う筆者も公私にわたって使い込み（直接「ChatGPT」にOpenAIのサイトからアクセスしている）、便利に、そして大変楽しく使わせてもらっている。実際、これは投資に興味があるとかないとかいう話とはまったく別に、これから人々の生活を大きく変革するものであることが予見できるものなので、まだ試していない人は、なるべく早く、まずはそれを自分自身で体感してみるべきだろう。

* * *

「AI：人工知能」のブームは、金融業界にも波及している。特に、2022年にテーマ型投資信託の人気テーマとなっているほどだ。だから、もしかすると「なにをいまさらAI？」といぶかしむ人も多いかもしれないが、研究者などの特殊な人たちを除いて、おそらくこのChatGPTが最もリアルに、誰もが今のAIの技術水準を知るのによってつけのものとと思われる。

かつて「AI：人工知能」と言えば、何となく人間の形をしたロボットのような存在を思い浮かべる人が多かったと思う。残念ながらChatGPTには姿かたちは存在しない。その最大の特徴は「対話型」だということだ。

ために「「ChatGPTの衝撃、金融業界への影響」というタイトルで原稿を書くとしたら、どんな内容を書きますか？」と実際にAI本人に問いかけてみた。

すると、その答えは以下ようになった。



ChatGPTは、会話の流れを自然に理解し、適切な応答を生成することができます。そのため、金融業界においては、金融商品の情報提供や顧客サポートなど、様々な場面で活用されることが期待されています。

一方、ChatGPTが金融業界に与える影響は、限定的なものではありません。ChatGPTは、巨大なデータベースを検索し、膨大な量の情報を迅速に処理することができます。これにより、金融機関は、より正確なデータ分析を行い、投資の意思決定やリスク管理に役立てることができるようになります。

また、ChatGPTは、自然言語処理技術を用いて、金融市場の動向を予測することができます。例えば、ChatGPTは、社会・政治情勢や自然災害など、金融市場に影響を与える可能性のある様々な要因を分析し、金融市場の予測に活用することができます。

この回答を数十秒で応えてくれたのである。

ここまでを読んで背筋に寒いものを感じたファイナンシャル・コンサルタントも多いのではないと思われる。そう、生半可な「口承伝承」の知識だけではお客様のニーズに充分には応えられなくなる時代がそこまで来ている、という段階はすでに過ぎ去っているのである。幸い[✖]ことに、市場のリアルタイムデータについては2021年までしか学習していないとの回答なので、足許の市場動向について相談しようとしても答えてはくれないが、それ以外のことなら

さらに恐ろしい話を付け加えるならば、現時点のChatGPTの能力には、たとえばマイクロソフトが先日発表した数十億ドルの投資が貢献する研究開発の成果はまだ含まれていないのだ。今後、ドンドン進化することになるだろう。また、そうしたことを裏付けるかのように、アマゾンドットコムやアルファベット、あるいはエヌビディアやAMDなど名だたる米国のテクノロジー企業のCEO達が、このCY（Calendar Year）2022Q4の決算説明の中で、現在のAIのフェーズについて「just the beginning」や「in the early stages」のような表現を使っている。AIはここから、という意味だ。

* * *

一方でいつも気が早く、先走る癖がある株式市場や投資信託の世界では、ある意味すでに「AI」という表現は使い古されて陳腐化している感じがなくもない。事実、前述したように今から6年も前の2017年には、「AIの発展で恩恵を受ける企業」をテーマにしたり、「AIが投資判断をします」と謳ったりした「AI投信」が何本も設定された。もし、多くのCEO達が言う、今が本当に「just the beginning」「in the early stages」ならば、この6年間は何だったのだろうと不思議に思えるほどだ。だが考えてみれば、実際に「これがAIか」と実感できるものに実際に触れることができたのは、これが初めてかもしれない。

確かにこれまでDeep LearningやMachine Learningと呼ばれるものはあり、またクルマの自動運転の一手手前の技術レベルである各種ADAS（Advanced Driver-Assistance Systems：先進運転支援システム）機器などの能力にAIの片鱗を見ることはできたが、やはり今回の自然言語処理技術に基づく言語処理AIの登場は、AIが日常生活に一気に近付いてきたという実感を与えてくれる。これを受けて大学などでは「ChatGPTを授業や論文書きには使わないように」というお触れが出ているところもあると聞く。

インターネットがWindows95の登場で普及期に入った時、Microsoft IM（Instant Message）などのチャットが普及し始めた時、あるいは携帯電話、さらに進化してスマホが登場した時も、金融業界の初期の反応は一緒だった。先駆者たちが便利に使いこなす一方で、不正に使用する輩（やから）が登場、そして業務中の利用が禁止になったりする歴史を繰り返してきた。だが結果的には今ではネットも、チャットも、スマホのビデオ通話でさえ金融業界の日常業務になくてはならない存在へと変わった。ただここまで来るのに、10年以上の月日を費やしている。

不適切な金融アドバイスを導くようなサービスが登場するかもしれないし、利用者が「ChatGPTに騙された」と被害を訴えるようなことが起きるかもしれない。会話形式だからこそ、より擬人化して受け取る側が考えてしまう可能性が高いからだ。ただ逆に投資リテラシーの低さに悩むのだとすれば、その解決の一助には間違いなくChatGPTなど自然言語処理技術のAIは役に立つ。大切なことは使い方、正しく適切に使うことを意識することだ。AIもツールの1つであり、これはすべての新技術について等しく言えることだ。

最後に、ChatGPT自身に自らの負の部分と倫理面などについて聞いてみた。AI自体が自身の課題は十分に理解していることを実に頼もしくも思える。



ChatGPTなどAIの発展における負の部分、倫理面などについて説明してください。



AIの発展には多くのメリットがありますが、同時に多くの負の部分も存在します。以下にAIの発展における負の部分、倫理面などについていくつか説明します。

1. データプライバシー：AIは大量のデータを必要とするため、個人のプライバシーが侵害される可能性があります。AIがデータを分析する際、個人が知りたくない情報が含まれることがあり、それが誤解を招いたり、不当な差別を招いたりする可能性があります。
2. バイアス：AIの開発には、開発者のバイアスが反映される可能性があります。たとえば、訓練データに性別や人種に基づく偏りがある場合、AIがそれを学習し、差別的な行動を取ることがあります。
3. 就業の変化：AIの進歩により、多くの従業員が失業する可能性があります。例えば、自動運転技術が進歩すれば、タクシーや運送業界の従業員が失業する可能性があります。
4. プログラミングの倫理的観点：AIを設計する際に、倫理的な観点が重要な問題となります。AIは、例えば人々の生命を左右する医療の分野で使用されることがあります。倫理的な原則を遵守していない場合、AIは深刻な悪影響を与える可能性があります。
5. 悪用の可能性：AIを悪用することは容易であり、その結果、セキュリティの脅威や、個人情報の不正アクセスなどの問題が発生する可能性があります。

これらは、AIの発展に伴って問題となるいくつかの例です。AIの技術は、私たちの生活に大きな利益をもたらす一方で、これらの問題に対処するために、倫理的な基準や法的枠組みが必要とされます。

金融・経済ニュース解説_Vantage Point



[連載一覧](#)

[長期金利上昇後の日本経済の行方 —— 日銀は「利上げに踏み切った」わけではない](#)